

アジア新興国の労働安全衛生関連情報の収集チェックシート

最終改定日 年 月 日

厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生研究事業(30180401)

大項目	分類No	中項目	文献・インターネット等	現地調査						解説文
				行政機関	国際関係機関	日本政府在外機関	教育研究機関	労働衛生サービス機関	日系企業現地事業場	
I:国の概要	1	歴史								主な国の歴史
	2	宗教・民族								信仰や民族の割合(地域ごとの割合を含む)、宗教による生活や食事等の制限事項など
	3	人口								現在の人口、人口推移。人口ピラミッド
	4	政治・政策								現在の政治体制、政党、最近の選挙結果、主な政策、政治上の課題等
	5	憲法・一般法体系								憲法やその他の主要法体系
	6	産業・経済								主要な産業、経済状態、雇用状態
	7	労使関係・非正規労働者・移民								労働運動やその他の労使関係、非正規雇用の割合や状況、移民(州間移民を含む)
	8	治安・災害・公衆安全								犯罪や暴動など治安上の問題の発生状況、自然災害の発生状況、交通事故など
	9	日本との関係								政治経済上の日本との関係、日系企業進出状況、ODAの状況
II:医療・公衆衛生	1	公衆衛生・疾病・死因等の状況								感染症、主要な疾病、主要な死因、乳児死亡率等の公衆衛生の状況
	2	医師・医療者の養成・配置								医師や看護師、その他の医療者の養成および配置状況、医師の海外留学の状況等も含む
	3	医療機関の状況・質								医療機関の状況(数や公立・民間)、医療機関の質の評価(国際認証も含む)
	4	公衆衛生関連機関の状況								保健所、その他の公衆衛生関連機関の状況(WHOの関与なども含む)
III:労働安全衛生の基盤	1	労働安全衛生関連法体系								安全衛生に関わる主要法令やその他の法体系、最近の改正、ILO条約の批准状況
	2	施行の方法および状況								法令の施行の方法や状況(中央政府と地方政府との役割分担等を含む)
	3	行政機関・組織								労働安全衛生に関わる行政機構・機関
	4	監督機能								監督署等の監督状況、監督機関の数、民間機関の利用、事業場からの報告事項等
	5	労災保険・労災判定基準								労災保険制度、労災認定基準
	6	事業場に求められる安全衛生体制								法令で求められる安全衛生体制、安全衛生委員会、教育訓練等
	7	安全衛生専門職の選任基準								法令上の安全衛生専門家の配置基準、資格要件
	8	法令で求められる主要な安全衛生管理活動								マネジメントシステム、リスクアセスメント、特殊健診、一般健診、作業環境測定等
	9	安全衛生専門職の養成機関・養成配置状況								法令上の安全衛生専門家の養成機関や養成数、充足率、地域偏在等
	10	国際機関、学術機関やその他の機関の活動状況								労働安全衛生に対する国際機関や学術機関、NGO等の関与
	11	労働安全衛生サービス機関								公的および民間のサービス機関のサービス内容および質、監査機関の状況
	12	中小企業やインフォーマルセクター等への対応								中小企業やインフォーマルセクター、正規雇用と非正規雇用の格差の課題、対応状況
IV:労働安全衛生の水準	1	国の安全衛生方針・戦略								国の安全衛生方針・戦略・計画の内容、運用状況
	2	労災統計・労災把握状況								労働災害の発生状況、労働災害の把握状況
	3	法令遵守状況								安全衛生に関わる法令の遵守状況
	4	安全衛生上の課題、特定要因への曝露等								安全衛生上の課題、発生している主要な曝露有害要因、特定業種の課題等
	5	課題への対策状況								安全衛生の主要課題への対応計画の検討状況や実施状況、国のキャンペーンやイベント等
	6	研究推進状況								安全衛生研究機関の存在、主要な研究テーマ、研究者の養成
	7	高度専門職の育成状況								産業衛生専門医・インダストリアルハイジニストなど、法令の最低要件を超えた専門人材の養成状況
	8	国際認証等の取得状況								ISO45001などの国際認証の取得状況
	9	労働者の安全衛生意識、教育水準								労働者の安全衛生意識の状況、安全衛生に対する教育水準